

石川県における保育団体、養成施設との連携について

- ① 幼稚園教諭免許状・保育士資格取得特例制度
- ② 保育士等キャリアアップ研修

石川県健康福祉部少子化対策監室

石川県内の認定こども園、保育所、幼稚園の施設数の推移

施設区分	施設数		
	①H27.4.1時点	②H30.4.1時点	増減 (②－①)
認定こども園	87	180	+93
<u>幼保連携型</u>	<u>47</u>	<u>109</u>	+62
保育所型	39	57	+18
幼稚園型	1	14	+13
保育所	268	187	△81
幼稚園	56	37	△19
合 計	411	404	△7

①幼稚園教諭免許状・保育士資格取得特例制度について

石川県内の幼保連携型認定こども園における
保育教諭の免許・資格保有状況

	施設数	保育教諭数	両免許・資格併有		一方の資格のみ保有	
	箇所	人数	人数	割合	人数	割合
H27.4.1時点	47	897	658	<u>73.4%</u>	239	26.6%
H29.4.1時点	87	1,966	1,612	<u>82.0%</u>	354	18.0%

経緯

- 平成 27 年 4 月からスタートした子ども・子育て支援新制度において、幼保連携型認定こども園の保育教諭は、幼稚園教諭免許と保育士資格の双方を有することが原則。
- 国は、幼稚園教諭免許・保育士資格の併有を促進し、幼保連携型認定こども園への円滑な移行を進めるために、平成 27 年度から 31 年度までの 5 年間、一定の実務経験を有する者に対して、有していないもう一方の免許・資格の取得に必要な単位数を軽減する特例制度を創設。
- 県は、県内の保育士、幼稚園教諭が、特例制度を活用して両方の免許・資格を併有できるよう、必要な単位を県内の大学等で取得できる体制づくりを大学等に働きかけ。

特例制度に基づく講座開設の流れ

- 石川県が保育所、幼稚園等に対して特例講座の受講ニーズの調査を実施。

＜県内の保育所及び幼稚園における資格保有状況（H26年度）＞

種別	保育士-幼稚園教諭	うち一方の資格のみ有する者
保育所	約5,700名	約1,200名
幼稚園	約700名	約70名

- 調査結果に基づき、養成施設間で特例講座の定員を調整し、受講ニーズに見合った定員を設定。

＜幼稚園教諭免許・保育士資格取得のための講座（H30年度）＞

区分	養成施設名	開講単位	定員	備考
幼稚園教諭免許	北陸学院大学	4単位	115名	両大学で受講することで8単位認定
	金城大学、短期大学部	4単位		
	金沢星稜大学	8単位	120名	
保育士資格	県立保育専門学園	8単位	9名	

※受講料は各養成施設とも1単位1万円で、全講座受講で8万円（受講料1/2と代替職員人件費を補助）

保育教諭の幼稚園教諭免許状の更新講習に係る取組

- 近年、幼稚園教諭免許状所持者の更新講習の受講ニーズが増加（H30,31年度がピーク）。
（背景）①休眠状態の免許を所持する保育教諭が経過措置期間中に更新講習を受講しようとする動き
②H31年度末に更新期限を迎える免許状所持者が多い。
- 県内大学が開設する講習（講義形式）は、「保育教諭向け」の講習が少なく、免許所持者の多くは、受講を翌年度に先送りするか、保育と関係の薄い講習の受講を余儀なくされていた。
- 県は、免許更新が不可欠な保育教諭の円滑な更新講習の受講に向けて、幼保連携型認定こども園及び移行予定の保育所に対して受講ニーズの調査を実施し、「大学コンソーシアム石川」※に対して、H30年度からの保育教諭向けの講習（講義形式）の新設、定員拡大を要請。

※大学コンソーシアム石川

石川県内の全ての高等教育機関で構成し、連携して教育交流・情報発信・地域連携等を行い、高等教育の充実・発展及び地域社会の学術・文化・産業の発展に寄与することを目的として、平成18年4月1日に設立。

<県内大学が開講する保育教諭向けの講習（講義形式）>

	H29年度	H30年度
必修領域	なし	1講座（250人）
選択必修領域	なし	1講座（250人）
選択領域	5講座（140人）	10講座（470人）

②保育士等キャリアアップ研修について

- ・ 昨年度からスタートした、技能・経験に応じた追加的な処遇改善（処遇改善等加算Ⅱ）の受講要件とされている保育士等キャリアアップ研修について、本県では、保育に関する研修を一元的に実施している県社会福祉協議会の福祉総合研修センターを、キャリアアップ研修の実施機関に位置付け
- ・ 福祉総合研修センターの研修については、従来から県内保育団体が企画・立案に関わってきており、キャリアアップ研修も当該団体と連携して実施

<H29年度>

- ・ 福祉総合研修センターの既存研修を組み替えることで、乳児保育や障害児保育など7分野（概ね各1セット）の研修を実施
- ・ 公立・私立の全保育所や認定こども園を対象に、受講希望の調査を実施
→H30年度からの計4か年で、延べ約10,000人が受講を希望

<H30年度～>

- ・ 昨年度の受講希望の調査結果を踏まえ、必要な量の研修を実施
→H30年度は、計7分野、各3～4セット（延べ約3,600人分）の研修を実施予定